

## 事業計画書目次

[ 緑 区]

3款 2項 1目 自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(3-2)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区民から親しまれる区役所づくり事業	5,640	5,640	5,461	5,461	179	179	○
2	広報・広聴事業	2,643	2,211	2,763	2,331	△ 120	△ 120	
3	とれたてみどり地産地消推進事業 (令和3年：みどり！まるごと応援事業)	2,867	2,867	5,148	5,148	△ 2,281	△ 2,281	
4	みどり地域まちづくり推進事業	2,695	2,695	2,348	2,348	347	347	
5	ふるさとみどり魅力発信事業	7,512	7,512	0	0	7,512	7,512	○
6	みどり環境行動啓発事業	1,000	1,000	900	900	100	100	
7	緑区商店街振興事業	2,706	2,706	3,169	3,169	△ 463	△ 463	
8	花と緑あふれるふるさと緑区事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	
9	生物多様性保全に向けた遊水地等の環境整備事業	3,000	3,000	4,600	4,600	△ 1,600	△ 1,600	
10	魅力ある公園づくり事業	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	○
11	3R推進事業	2,258	2,258	2,258	2,258	0	0	
12	きれいなまちづくり事業	2,498	2,498	2,498	2,498	0	0	
13	区民まつり事業	5,600	5,600	5,600	5,600	0	0	
14	地域振興事業	2,189	2,189	2,189	2,189	0	0	
15	災害に強いまちづくり事業	7,997	7,997	7,867	7,867	130	130	○
16	安全・安心まちづくり推進事業	1,820	1,820	1,820	1,820	0	0	
17	交通安全対策事業	3,774	3,774	3,554	3,554	220	220	
18	交通安全施設等整備事業	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0	
19	市民活動パワーアップ支援事業	3,462	3,462	3,462	3,462	0	0	
20	緑・芸術文化事業	2,160	2,160	2,361	2,361	△ 201	△ 201	
21	みどりスポーツ振興事業	1,854	1,854	1,720	1,720	134	134	
22	読書活動推進事業	500	500	500	500	0	0	

23	子どものまちづくりイベント Mini Mini Midori	3,500	3,500	3,500	3,500	0	0	
24	青少年地域サポート事業	1,151	1,151	1,373	1,373	△ 222	△ 222	
25	あんしん子育てネットワーク事業	8,100	8,100	7,998	7,998	102	102	
26	保育所すこやか子育て支援事業	2,170	2,134	2,367	2,331	△ 197	△ 197	
27	DV対策・児童虐待防止事業	645	645	645	645	0	0	
28	共に支えあう福祉保健の地域づくり事業	4,295	4,295	5,877	5,877	△ 1,582	△ 1,582	
29	健康たうん・みどり推進事業	3,458	3,458	2,586	2,586	872	872	
30	高齢者生きがい推進事業	463	463	463	463	0	0	
31	障害者自主製品販売支援・障害理解促進事業	460	460	425	425	35	35	
32	地域特性データ集作成事業	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	○
33	暮らしの衛生推進事業	1,666	1,666	1,666	1,666	0	0	
	アートによる緑区魅力発信事業 (令和3年度終了)	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	
	計	97,583	97,115	97,618	97,150	△ 35	△ 35	

事業区課	緑区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	区民から親しまれる区役所づくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	5,640						5,640
令和3年度	5,461						5,461
増△減	179	0	0	0	0	0	179

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	3,488	4,132	5,663	5,500	5,500	5,500
市債+一般財源						
決算						
事業費	7,030	4,617	18,158			
市債+一般財源						

事業概要	「おもてなしの行政サービス」による区民満足度の向上や、「協働による地域づくり」の推進のため、区役所職員の接遇向上や庁舎環境の整備に取り組むとともに、人権問題への気づきの場として職員向け人権啓発研修や区民向け人権啓発講演会を実施します。また、緑区の各表彰制度に基づき区民・団体を表彰します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市人権施策基本方針、緑区長表彰要綱、緑区こもれび踊るふれあいのまちづくり顕彰要綱							
運営方針等との関連	令和元年度緑区運営方針 「目標達成に向けた組織運営」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民満足度の向上を目的とした研修事業を実施し、職員の窓口接遇スキルの向上を図ります。</li> <li>人権啓発・職員研修事業を実施し、市民及び職員の人権意識の向上を図ります。</li> <li>功労に対する労いとして表彰を実施し、活動の励みにしていただき、地域の活性化につなげます。</li> <li>新型コロナ対策や庁舎内環境の整備など、緊急的課題に対応し、区庁舎の感染症対策や利便性の向上を図ります。</li> <li>緑区の統計データを作成・公開することで、地域ごとの様々な課題やニーズを共有し、区民や関係団体の参加・協働をより一層推進します。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民満足度の向上を目的とした研修事業の実績 元年度：責任職・職員を対象に事務処理ミス防止研修を実施 2年度：PCで確認できる研修資料を作成し、全職員に受講を勧奨</li> <li>人権啓発講演会の実績 元年度：講師 星山 麻木、タイトル ふつうって何だろう？～「子育て」を支える活動を通して～、参加者数 278名 2年度：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区民の窓口満足度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成20年度 事業開始 平成22年度 人権啓発・職員研修事業開始 平成27年度 緑区表彰事業開始 令和4年度 緑区データ集作事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民満足度の向上を目的とした研修事業	400	400	0	
	② 人権啓発・職員研修事業	615	615	0	
	③ 緑区表彰事業	200	200	0	
	④ 緊急的課題への対応	4,325	4,246	79	事業内調整による増
	⑤ 緑区データ集作事業	100	0	100	新規
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		5,640	5,461	179	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	総務課庶務
	齋藤 龍也	山村 太郎	鈴木 智也

事業区課	緑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	広報・広聴事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,643	0	0	432		2,211
令和3年度	2,763	0	0	432		2,331
増△減	△120	0	0	0	0	△120

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	4,833	3,415	2,763	2,643	2,643	2,643
市債+一般財源	4,833	3,415	2,763	2,643	2,643	2,643
決算	3,675	3,063	2,916			
市債+一般財源	3,675	3,063	2,916			

事業概要	区民に積極的な区政情報の提供を行って区民生活の利便性を高めるとともに、区政への理解を深めます。また、広聴事業により、多様化する区民ニーズや地域の課題を把握し、円滑な区政運営を図ります。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	「緑区役所意見箱」制度実施要綱、緑区「ふれ愛トーク」実施要領							
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」							
事業目的・効果(必要性)	幅広い世代の区民に向け、様々な手段での区政・防災情報の発信や、多様化する区民ニーズへのきめ細やかな対応が求められていることから、取組を継続的に実施していく必要があります。みどり区民生活・防災マップ発行事業においては、マップには区内の主な官公庁・公共機関・市民利用施設や、災害時の避難場所、給水所、地震・風水害情報が掲載されていることから、地域での防災活動等の災害時の備えとして活用されることを期待します。マップは全転入者に配布しているほか、区役所窓口でも多くの需要があることから、今後も発行・配布が求められます。広報発信力アップ事業においては、区民が必要ときに必要な情報を迅速に様々な手段で入手できるよう、紙とデジタルの双方を使用したきめ細やかな広報発信を行います。区内各駅PRボックスに毎月広報よこはまを掲出・追加で補充するほか、区内郵便局・スーパー等への配架も引き続き実施します。また市政・区政・感染症情報等の重要なお知らせを区のウェブトップページのブランディングエリアやツイッター等のSNSを活用して随時情報発信します。広報スキルアップ研修では、緑区職員がより区民に有益で分かりやすい情報提供ができる能力を開発します。緑区役所意見箱運営事業と緑区「ふれ愛トーク」事業では、区民が区政・市政へ意見や提案等を伝える機会となり、区民の声を施策に反映することができる点で成果が得られます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどり区民生活・防災マップ発行部数 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度15,000部、2年度15,000部、3年度15,000部</li> <li>(内訳) 区内各課窓口配布500部、区政推進課窓口配布500部、転入者セット用4,500部、総務課配布用3,000部</li> <li>子ども家庭支援課こどもは赤ちゃん訪問用1,500部、その他区民利用施設等2,000部、予備500部</li> </ul> </li> <li>・広報よこはま PRボックス配架部数(年間累計) <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;</li> <li>・元年度：28,205部(全市)</li> <li>・2年度：39,850部(全市) ※主な増減理由：本事業での駅配架とイオンフードスタイル鴨居店への配架の開始。うち区役所独自配付年間合計3,600部(区内6駅)</li> <li>(区独自の内訳) JR鴨居駅300部、JR中山駅900部、地下鉄中山駅600部、JR十日市場駅300部、JR長津田駅900部、東急長津田駅600部</li> <li>・3年度(見込み)：48,830部(全市) ※主な増減理由：本事業での駅配架数の増と区内9郵便局への配架開始。うち区役所独自配付年間合計6,000部(区内6駅)</li> <li>(区独自の内訳) JR鴨居駅600部、JR中山駅1,200部、地下鉄中山駅1,200部、JR十日市場駅600部、JR長津田駅1,200部、東急長津田駅1,200部</li> </ul> </li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
緑区ウェブページのアクセス件数(月平均)	単位	目標	120,000	150,000	176,000	179,000	180,000	180,000
	件	実績	122,816	170,818				
ツイッターフォロワー数(1月)	単位	目標	3,500	3,700	3,850	4,000	4,100	4,200
	人	実績	3,501	3,739				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	①みどり区民生活・防災マップ発行事業 年1回発行(3月予定) ②広報発信力アップ事業 ブランディングエリア(5枠)・行政情報モニター(5枠)への情報掲載：随時、職員向け広報スキルアップ研修：年1回、駅PRボックスへの掲出：月1回、駅PRボックスへの補充：月2回 ③緑区役所意見箱運営事業 通年運用(区役所開庁日のみ) ④緑区「ふれ愛トーク」事業 年2回(予定)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① みどり区民生活・防災マップ発行事業	1,790	1,790	0	
	② 広報発信力アップ事業	768	888	▲120	広報よこはま作成用ソフト(イラストレーター)を統合事業費に計上したことによる減 ※R3細事業「広報発信力アップ事業」(R3予算327千円)と「駅PRボックス活用事業」(R3予算561千円)を統合します。
	③ 緑区役所意見箱運営事業	45	45	0	
	④ 緑区「ふれ愛トーク」事業	40	40	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	2,643	2,763	▲120	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談
	山下 みや美	山下 育子	町田 美穂

事業区課	緑 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	とれたてみどり地産地消推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,867					2,867
令和3年度	5,148					5,148
増△減	△ 2,281	0	0	0	0	△ 2,281

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	4,833	3,415	4,064	3,055	3,055	3,055
市債+一般財源	4,833	3,415	4,064	3,055	3,055	3,055
決 算 事業費	3,675	3,063	3,200			
市債+一般財源	3,675	3,063	3,200			

事業概要	緑区は、緑被率が市内1位（令和元年度緑被率調査）、田の経営耕地面積が市内2位（2015年農林業センサス）等、緑が豊かで農業の盛んな地域です。地場野菜、直売所等、緑区における農業の魅力を区民に広く発信することで地産地消を進め、農業の振興を図ります。								
事業開始年度	平成20年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例等								
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」								
事業目的・効果（必要性）	全国的に農業就業人口が減少している中で、直売所のPR、区庁舎直売所等の活用により、地元産の農産物の魅力を発信し、農産物の消費量を増加させ、生産者の生産意欲の向上を促進することが大切です。また、コロナ禍において飲食店の売り上げの減少が課題となっている中で、「地産地消みどりグルメスタンプラリー」や「地産地消みどりグルメガイドマップ」による、よこはま地産地消サポート店のPR等、生産者と飲食店、両方へアプローチをし、地産地消を推進していきます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑被率 平成16年：44.3%（市内1位）、平成21年：42.8%（市内1位）、平成26年：41.1%（市内1位）、令和元年：40.6%（市内1位）</li> <li>田の経営耕地面積（農林業センサス） 平成17年：3,200a（市内2位）、平成22年：2,970a（市内2位）、平成27年：3,156a（市内2位）、令和2年度：2,430a（市内2位）</li> <li>消費者に直接販売している経営体数（農林業センサス） 平成27年：117経営体（市内1位）、令和2年度：85経営体（市内2位）</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
区内産の野菜を食べている人（区民まつり等でのアンケート）	単位	目標	90	95	96	97	98	99	100
	%	実績	91	85					
区内の直売所を利用した人（区民まつり等でのアンケート）	単位	目標	70	75	76	77	78	79	80
	%	実績	69	82					
区内におけるよこはま地産地消サポート店の登録数	単位	目標	14	18	20	20	20	20	20
		実績	14	19					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成22年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・とれたてみどり緑区直売所マップ発行</li> <li>・みどり地場野菜の直売会開始</li> </ul> </li> <li>○平成25年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・とれたてみどり直売所開始</li> </ul> </li> <li>○平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・収穫体験開始</li> </ul> </li> <li>○平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりとれたてレシピ動画開始</li> </ul> </li> <li>○平成30年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地産地消みどりグルメスタンプラリー開始</li> </ul> </li> <li>○令和元年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりグルメガイドマップ発行</li> </ul> </li> <li>○令和2年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりとれたてレシピ集発行</li> </ul> </li> </ul>								

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	① 区庁舎直売所事業	85	85	0
② 「農」の魅力動画配信事業	0	916	▲ 916	事業手法の見直しによる皆減
③ よこはま地産地消サポート店を通じた地産地消促進事業	485	501	▲ 16	交流会の実施方法変更による報償費の減
④ 地産地消情報等発信事業	2,247	1,241	1,006	直売所マップ・グルメガイドマップ・みどりとれたてレシピ集の改訂に伴うデザイン委託費及び印刷製本費の増
⑤ 地産地消講座事業	50	60	▲ 10	開催回数の見直しによる減（3回→2回）
⑥ 緑区フォトアーカイブ事業	0	368	▲ 368	事業再編による皆減
⑦ 緑区遺産事業	0	730	▲ 730	事業再編による皆減
⑧ ウォーキングマップを活用した地域資源の魅力発信事業	0	1,000	▲ 1,000	事業再編による皆減
⑨ 地域のつながり施設設置事業	0	247	▲ 247	事業再編による皆減
⑩	0	0	0	
細事業合計	2,867	5,148	▲ 2,281	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	山下 みや美	西森 正則	市川 修司

事業区課	緑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	みどり地域まちづくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,695	0	0	0		2,695
令和3年度	2,348	0	0	0		2,348
増△減	347	0	0	0	0	347

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	
予算	1,730	1,928	2,928	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
決算	1,526	2,342	1,462	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	

事業概要	平成26年12月に改定した「緑区まちづくり計画」の具体化を進めるため、地域住民のまちづくり支援を実施します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	緑区まちづくり計画、横浜市地域まちづくり推進条例、横浜市地域まちづくり支援制度要綱、緑区専門家派遣事業実施要綱							
運営方針等との関連	令和3年度運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>緑区まちづくり計画の具体化と実践を行うため、緑区まちづくり計画で示したまちづくり方針に基づいて、個々の計画を都市計画や事業の実施計画などとして具体化し、各主体によってまちづくりを実践していくことになります。具体化に際しては、関係する住民が参画して、その意向を反映しながら計画づくりを行い、また実践にあたっては、各主体と協調しながらそのまちづくりを支援しています。</p> <p>現在緑区内には横浜市地域まちづくり推進条例によるまちづくり団体が6団体あり、活動を行っています。これらの活動支援を行うことで、運営方針3⑤の「地域の現状を踏まえたまちづくり」を実現し「緑区まちづくり計画」の具体化と実践を進めます。少子高齢化等を背景に、住民主体のまちづくりの機運が高まるとともに、まちづくり活動に対する区の支援がより一層求められていることから取組を継続的に実施していく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>「緑区まちづくり計画」の進捗状況</p> <p>&lt;まちづくり方針①&gt;緑豊かな自然環境を区民が連携して支え、次世代に継承していく 緑被率の推移 平成26年 41.4% → 令和元年 40.6%</p> <p>&lt;まちづくり方針②&gt;活発な市民活動と支えあいにより良好な地域コミュニティが生まれ、安全で快適な暮らしがある まちづくり団体の数 平成26年 3団体 → 令和3年 6団体</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区が主体的に支援するまちづくり団体数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	団体数	実績	6	6				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>○横浜市都市計画マスタープラン・緑区プラン「緑区まちづくり計画」 &lt;都市計画マスタープラン&gt; &lt;緑区プラン「緑区まちづくり計画」&gt;</p> <p>令和3年度 改定方針 令和4年度 素案 庁内プロジェクト 令和5年度 原案 改定方針 令和6年度 改定 素案 令和7年度 原案・改定</p> <p>○山下地域交流センター活用検討 令和3年度 地域住民との意見交換により活用案を検討 令和4年度 地域住民との連携により改修後を見込んだ活用を試験的に実施 令和5年度 基本設計 令和6年度 実施設計</p> <p>○地域のつながり施設設置事業（28年度まで民有地における地域花壇・菜園設置モデル事業） &lt;事業の利用申請件数&gt; 平成27年度：地域団体からの地域菜園利用申請 1件（鴨居地区） 平成28年度：27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件（鴨居地区） 平成29年度：27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件（鴨居地区） 平成30年度：27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件（鴨居地区） 新規の地域団体から建物の利用申請 1件（三保地区） 令和元～3年度：27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件（鴨居地区） 30年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件（三保地区）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	住民主体のまちづくり支援	1,248	1,048	200
②	山下地域交流センター活用事業	500	1,000	▲500	実施内容の変更による委託料の減
③	緑区案内・誘導サイン等維持管理事業	700	300	400	点検及び修繕計画作成を委託することによる増
④	地域のつながり支援事業	247	0	247	事業統合による増
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	2,695	2,348	347	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	山下 みや美	木村 ありさ	天井 健

事業区課	緑区	区政推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費			
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	
事業名称	ふるさとみどり魅力発信事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	7,512						7,512
令和3年度	0						0
増△減	7,512	0	0	0	0	0	7,512

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	0	0	0	7,500	7,500	7,500
市債+一般財源	0	0	0	7,500	7,500	7,500
決算	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	地域への愛着や郷土愛を育むとともに、あらゆる世代がまちづくりに参加し、住み続けたいと思える緑区を目指すため、緑区の魅力（自然、農、歴史、街並み等）を区民とともに見つけ、市内外に広く発信していきます。また、プロモーション戦略を策定し、市内外から緑区に住んでみたいと感じてもらえるような「定住促進」や「移住促進」の取組を推進していきます。								
事業開始年度	令和4年度								
根拠法令・方針決裁等	緑区フォトアーカイブ事業実施要綱、緑区遺産の登録に関する要綱								
運営方針等との関連	令和3年度運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」								
事業目的・効果（必要性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に埋もれてしまっていて広く区民に知られていない緑区の魅力について、区民とともに地域の記憶や記録を掘り起こし、区内外に広く発信することで、緑区だけではなく横浜市全体の財産として共有していく必要があります。</li> <li>将来に残したい緑区の魅力を後世に引き継ぐため、子どもたちや地域の新たな担い手をはじめとする次世代に向けた事業に取り組む必要があります。</li> </ul>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォトコンテスト応募数 平成27年度：386、28年度：474、29年度：424、30年度～元年度：休止（今昔写真展の準備・開催）</li> <li>緑区遺産新規登録数 平成26年度：4件、27年度：4件、28年度：1件、29年度：9件、30年度：0件、令和元年度：1件、2年度：1件、3年度：2件（見込み） 計22件（見込み）</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
区の人口 (将来人口推計、国勢調査及び推計人口調査)	単位	目標	181,149	181,176	181,154	181,061	180,923	180,734	180,511
	人	実績	182,115	183,147					
区民の定住意向 (市民意識調査で「住み続ける」「たぶん住み続ける」と回答した人の割合)	単位	目標	-	-	-	75	75	76	77
	%	実績	57.5	74.7					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<p>①緑区プロモーション戦略策定事業 4年度：区民アンケート調査の実施（転入者等）、緑区プロモーション戦略の策定 5年度以降：緑区プロモーション戦略に基づく事業の実施</p> <p>②アートによる緑区の魅力発信事業 24～30年度：スマートイルミネーションの実施（H24～26：新治里山公園ほか、H27～30：緑新栄会通り） 元年度：区制50周年記念事業「わらアート」の実施（JR横浜線から見える田んぼ） 2年度：山下学舎（まなびや）文化祭の実施（山下地域交流センター） 3年度：山下学舎（まなびや）文化祭（山下地域交流センター）、十日市場まちかどアートフェスティバルの実施（十日市場センター地区20・21街区ほか） 4年度：山下学舎（まなびや）文化祭（山下地域交流センター）、十日市場まちかどアートフェスティバルの実施（十日市場センター地区20・21街区ほか）</p> <p>③緑区フォトアーカイブ事業 2年度：オープンデータ化等の基盤整備、区内の街の移り変わりの記録写真の撮影 3年度：フォトコンテストの再開・実施、オープンデータの提供開始（令和3年6月24日現在、46データを提供）、区内の街の移り変わりの記録写真の撮影及び撮影データのオープンデータとしての提供実施、緑区フォトコンテスト入賞作品のオープンデータとしての提供実施</p> <p>④緑区遺産事業 3年度：緑区遺産紹介冊子の発行</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 緑区プロモーション戦略策定事業	1,500	0	1,500	新規事業のため
	② アートによる緑区の魅力発信事業	4,272	0	4,272	事業再編のため
	③ 緑区フォトアーカイブ事業	610	0	610	事業再編のため
	④ 緑区遺産事業	1,130	0	1,130	事業再編のため
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		7,512	0	7,512	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	山下 みや美	西森 正則	田村 健太郎

事業区課	緑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	みどり環境行動啓発事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,000					1,000
令和3年度	900					900
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
市債+一般財源	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
決算						
事業費	0	0	420			
市債+一般財源	0	0	420			

事業概要	緑区の豊かな自然を次の世代に引き継ぐため、「地球温暖化対策」や「生物多様性の保全」の視点を取り入れた啓発事業を実施します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市脱炭素化社会の形成の推進に関する条例等							
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「みどりの魅力あふれるまち」							
事業目的・効果(必要性)	区民の地球温暖化対策等への関心を高め、緑区の豊かな自然を次世代に引き継ぐために、一人一人がエコにつながる身近な日常生活からできることについて考える機会を作る必要があります。							
根拠・データ等	横浜市における温室効果ガス排出削減状況 ※平成25年度が基準年、平成25年度の排出量：2,159万t-CO2 <目標> 短期目標（令和2年度）：22%削減（排出量：1,683万t-CO2）、長期目標（令和22年度）：30%削減（排出量：1,500万t-CO2） <実績推移> 平成26年度：6%削減（排出量：2,040万t-CO2）、平成27年度：10%削減（排出量：1,934万t-CO2）、 平成28年度：10%削減（排出量：1,934万t-CO2）、平成29年度：13%削減（排出量：1,889万t-CO2）、 平成30年度：13%削減（排出量：1,870万t-CO2）、令和元年度：16%削減（排出量：1,818万t-CO2）、 令和2年度：18%削減（排出量：1,772万t-CO2）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区民アンケートでの環境行動の実施率	単位	目標	80	85	86	87	88	89
	%	実績	88					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2年度 生物多様性保全と地球温暖化対策に関する啓発講演会、区庁舎販売でのレジ袋削減を目的としたポイントラリー、スーパー等での店頭啓発 令和3年度 地球温暖化対策に関する講演会、ワンウェイプラスチック削減を目的としたパネル展、スーパー等での店頭啓発 令和4年度 環境講演会、スーパー等での店頭啓発							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 啓発イベント事業	970	550	420	講演会実施に係る講師料の増
	② 温暖化対策等の店頭啓発事業	30	30	0	
	③ ワンウェイ・プラスチック削減啓発事業	0	320	▲ 320	令和3年度に作成するワンウェイプラスチック削減啓発パネルを引き続き利用するため、皆減
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,000	900	100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	山下 みや美	西森 正則	井上 史夏

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	緑区商店街振興事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,706					2,706
令和3年度	3,169					3,169
増△減	△ 463	0	0	0	0	△ 463

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	500	1,308	2,810	2,706	2,706	2,706
市債+一般財源	500	1,308	2,810	2,706	2,706	2,706
決算						
事業費	801	650	729			
市債+一般財源	801	650	729			

事業概要	消費者と商店街の顔の見える関係づくりを支援し、大型店にはない商店街ならではの魅力を地域の消費者に再発見してもらうことで集客力を高め、区内商店街の活性化につなげていきます。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	令和3年度運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	大規模店舗の進出や経営者の高齢化などにより地域商店は減少傾向にあり、区内では店舗数減少により平成24年に十日市場商店会連合会が解散し、平成29年に十日市場大通り商店会が解散するなどの状況があります。また、商店街街路灯の維持費も大きな負担となり、谷津田原商栄会においては街路灯の撤去を進めています。そうした厳しい状況の中で、大規模店舗にはない区内7商店街が持つ地域に根ざしたきめ細やかなサービスやこだわりの商品を広く発信し、消費者に商店街の魅力を再認識してもらい、商店街の活性化につなげる支援が求められています。							
根拠・データ等	【緑区商店街連合会加盟店舗数推移】 令和元年度：中山商店街158、長津田商店街103、鴨居商栄会46、緑新栄会40、霧が丘商店会14、竹山団地中央商店会12、谷津田原商栄会9 令和2年度：中山商店街155、長津田商店街107、鴨居商栄会80、緑新栄会39、霧が丘商店会13、竹山団地中央商店会12、谷津田原商栄会8 令和3年度：中山商店街155、長津田商店街107、鴨居商栄会80、緑新栄会39、霧が丘商店会13、竹山団地中央商店会12、谷津田原商栄会8							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区商連 加盟店舗数	単位	目標	400	400	420	420	420	420
	店	実績	382	414				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和3年度：商店街Special Week事業実施（4商店街）、商店街ポイントラリー代替事業実施 ・令和4年度：商店街Special Week事業実施（3商店街）、商店街ポイントラリー実施（※コロナの感染拡大状況によっては、商店街の要望を聞き、代替事業も検討します。）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 商店街Special Week事業	1,389	1,852	▲ 463	1商店街分減
	② 商店街ポイントラリー	1,317	1,317	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,706	3,169	▲ 463	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	中野 浩一郎	河合 利充	中村 友樹

事業区課	緑区	土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			
事業名称	花と緑あふれるふるさと緑区事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,000					5,000
令和3年度	5,000					5,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	0	0	2,500	0	0	0
市債+一般財源			2,500	0	0	0
決算	0	0	4,035			
市債+一般財源			4,035			

事業概要	花と緑あふれるまちづくりを目指すため、街路樹の補植を実施し、道路の緑化を進めるとともに、公園愛護会やハマロードサポーター、自治会等の区民が交流を図りながら花苗講座を受講することにより、公園愛護会やハマロードサポーター等の活性化を図りつつ、花と緑を主体的に育てるサポーターを育成します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「みどりの魅力あふれるまち」							
事業目的・効果(必要性)	<p>【事業目的】</p> <p>花と緑あふれるまちづくりを目指すため、街路樹の補植を実施し、道路の緑化を進めるとともに、公園愛護会やハマロードサポーター、自治会等の区民が交流を図りながら花苗講座を受講することにより、公園愛護会やハマロードサポーター等の活性化を図りつつ、花と緑を主体的に育てるサポーターを育成します。</p> <p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・花づくりをとおして公園愛護会とハマロードサポーター、自治会などの組織を越えた繋がりを創ります。</li> <li>・公園愛護会とハマロードサポーター、自治会などを活性化します。</li> <li>・区民が主体的に花づくりと緑化によるまちづくりを実践します。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街路樹の補植</li> <li>2年度現況調査、3年度4箇所（見込）、4年度4箇所（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
花と緑のサポーター養成講座参加人数	単位	目標	32	41	41			
	人	実績	32					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和2年度 花と緑のサポーター養成講座（基礎編Ⅰ、全6回）の実施 街路樹現況調査の実施（空樹の調査、区民要望の把握・整理、補植計画の検討）</p> <p>令和3年度 花と緑のサポーター養成講座（基礎編ⅠとⅡ、全8回） 空樹の補植の実施</p> <p>令和4年度 花と緑のサポーター養成講座（基礎編ⅠとⅡ、応用編、全8回） 空樹の補植の実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 街路樹の補植	2,000	2,000	0	
	② 花と緑のサポーター養成講座	3,000	3,000	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		5,000	5,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園 係
	川口 幸輝	谷口 丞	渡辺 翔太

事業区課	緑区	土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			
事業名称	生物多様性保全に向けた遊水地等の環境整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,000					3,000
令和3年度	4,600					4,600
増△減	△ 1,600	0	0	0	0	△ 1,600

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	0	0	5,000	0	0	0
市債+一般財源			5,000	0	0	0
決算 事業費	0	0	5,182			
市債+一般財源			5,182			

事業概要	良好な緑に囲まれた豊かな自然の残る梅田川遊水地等において、行政と市民団体等が連携して在来種の保全、外来種の駆除を行うとともに、生物多様性に配慮した施策を展開し、区民の環境保全の意識を高めて緑区の魅力の再発見・発信を行います。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「みどりの魅力あふれるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 豊かな自然が残る梅田川等において、市民団体等と連携して在来種の保全を行いながら生物多様性に配慮した施策を展開し、区民の環境保全の意識を高め、再発見した緑区の魅力を内外に発信します。</p> <p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生を中心とした地域住民を対象に生き物調査を開催して生物多様性に対する理解を図ります。</li> <li>市民ボランティアのモチベーション向上と活性化を図ります。</li> <li>豊かな自然が残る緑区に住み続けたいと感じる意識形成を図ります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<p>令和2年度に実施した「かいぼり」の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者 : 101名 (小学生36名)</li> <li>参加した市民団体数 : 13人</li> <li>採取した生き物 : 侵略的外来種6種類、在来種や国内外来種23種類</li> <li>貴重な生き物 : ホトケドジョウ、アブラハヤ、ヌカエビ</li> <li>その他 : トンボのヤゴを多数採取</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域主体の活動	単位	目標	1	2	3			
	回	実績	1					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和2年度 多様な組織・団体との関係・連携づくり、「かいぼり」の実施 (梅田川遊水地、12月)</p> <p>令和3年度 多様な組織・団体との関係・連携づくり、生き物観察会の実施 (4回)</p> <p>令和4年度 インターネット等を活用した情報発信 生物多様性クリアファイル・カレンダーの作成・配布 (小学校を対象) サインボードの作成・設置 (1箇所程度) リーフレットの作成・配布</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	インターネット等を活用した情報発信	1,000	0	1,000
②	クリアファイル・カレンダーの配布	500	0	500	新規
③	サインボードの設置	1,000	0	1,000	新規
④	リーフレットの配架	500	0	500	新規
⑤	連携づくり	0	2,000	▲ 2,000	事業計画にしたがってR3で終了
⑥	生き物観察会	0	1,600	▲ 1,600	事業計画にしたがってR3で終了
⑦	リーフレット(案)の作成	0	500	▲ 500	事業計画にしたがってR3で終了
⑧	情報発信手法の検討・試行	0	500	▲ 500	事業計画にしたがってR3で終了
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	3,000	4,600	▲ 1,600	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 川口 幸輝	係長 谷口 丞	下水道・公園 係 長谷川 堯弘
--------------------	-------------	------------	--------------------

事業区課	緑区	土木事務所 課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	魅力ある公園づくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,000					1,000
令和3年度	0					0
増△減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	900	450	450	1,000	1,000	1,000
市債+一般財源	900	450	450	1,000	1,000	1,000
決算 事業費	810	417	1,903			
市債+一般財源	810	417	1,903			

事業概要	コロナ禍で身近な公園が注目されている一方で、公園愛護会員の高齢化が進み、十分な維持管理が困難な公園も存在します。公園愛護会のモチベーション向上と活性化を図るための事業を実施して適切な維持管理を継続し、親しまれる公園づくりを図ります。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「みどりの魅力あふれるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	コロナ禍で身近な公園が注目されている一方で、公園愛護会員の高齢化が進み、十分な維持管理が困難な公園も存在します。公園愛護会のモチベーション向上と活性化を図るための事業を実施して適切な維持管理を継続し、親しまれる公園づくりを図ります。							
根拠・データ等	■緑土木事務所所管の公園数 : 149 (公園愛護会の数 139) ■多目的広場の数 : 5 (管理運営委員会の数 4)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
公園愛護会の数	単位	目標	138	139	139			
	数	実績	139					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	公園愛護会PR資料作成 : 公園愛護会の紹介記事作成、15愛護会 (月1回程度のペース) 広報よこはま特集記事作成 1回 公園愛護会カレンダー : 1,500部 (12月に配布)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 公園愛護会PR資料作成	700	0	700	新規
	② 公園愛護会カレンダー作成	300	0	300	新規
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	1,000	0	1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道・公園係
	川口 幸輝	谷口 丞	成定 希

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項			
事業名称	3 R推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,258	0	0	0		2,258
令和3年度	2,258	0	0	0		2,258
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	1,850	2,146	2,147	2,258	2,258	2,258
市債+一般財源	1,850	2,146	2,147	2,258	2,258	2,258
決算						
事業費	1,844	1,849	764			
市債+一般財源	1,844	1,849	764			

事業概要	横浜市一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ3R夢プラン」に基づく3R行動の普及・浸透に向け、地域住民との協働や関係部署との連携を通じた取組を行うことで、ごみ減量化と資源化を図ります。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の適正な処理及び清掃に関する法律							
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」における「環境行動の推進」							
事業目的・効果(必要性)	平成23年1月に策定された横浜市一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ3R夢プラン」を推進するため、啓発等の取組を行った結果、ごみと資源の総量は減少傾向にありますが、区民から排出される燃やすごみの中には、生ごみの割合が高いほか、資源化可能な古紙やプラスチック製容器包装などがいまだに多く含まれています。このことから、生ごみ、古紙、プラスチック類の削減により一層努める必要があります。特にリデュースの一環として重点に取り組んでいる生ごみの中の「手つかず食品」をはじめとする食品ロスの削減に力を入れるとともに、世界的な課題であるプラスチック問題についても重点に周知するとともに、プラスチック対策について積極的に取り組んでいく必要があります。							
根拠・データ等	家庭から出される燃やすごみの中身(令和2年度組成調査結果) ○生ごみ34.0%、紙類27.8%(古紙9.1%)、プラスチック類12.2%(プラスチック製容器包装4.7%)、その他26.0% ・生ごみのうち食品ロス48%(手つかず食品8.8%、食べ残し34.2%、過剰除去5.0%) ・プラスチック類のうちワンウェイプラスチック60.3%(削減可能なワンウェイプラスチック41.3%) *削減可能なワンウェイプラスチック41.3%(容器包装31.5%、ペットボトル0.5%、食器類等0.4%、その他製品8.9%)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ごみ総量 原単位	単位	目標	573	572	コロナ禍のため 目標値設定なし	575	575	575
	グラム	実績	578	590				
	単位	目標						
	団体・人	実績						
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	平成20年度：事業開始 令和3年度：常設フードドライブ実施 令和4年度：土壌混合法PR実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	みどり環境行動推進協議会の運営	148	148	0	
	②	3Rの普及・啓発	2,110	2,110	0	
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
細事業合計			2,258	2,258	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	柝澤 徹也	大山 敏彦	太田 哲哉

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	きれいなまちづくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,498					2,498
令和3年度	2,498					2,498
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算事業費	2,572	2,151	2,318	2,498	2,498	2,498
市債+一般財源	2,572	2,151	2,318	2,498	2,498	2,498
決算事業費	2,463	2,434	1,776			
市債+一般財源	2,463	2,434	1,776			

事業概要	不法投棄、空き缶及び吸殻等の散乱（ポイ捨て）を防止し、地域住民と協働して清潔できれいなまちづくりを推進するため、沿道緑化、ポイ捨て禁止キャンペーンの実施及び清掃活動支援等を行います。											
事業開始年度	平成20年度											
根拠法令・方針決裁等	令和3年度緑区運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」における「環境行動推進」											
運営方針等との関連	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例 横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例											
事業目的・効果 (必要性)	地域と協働で清掃活動や沿道緑化等の取組を引き続き行い、ごみを捨てにくい環境を整備していく必要があります。不法投棄やポイ捨てについて様々な啓発を行っているものの、依然として後を絶たないため、関係機関とも連携し、監視及び防止に向けた取組を進めていく必要があります。											
根拠・データ等	<table border="0"> <tr> <td>緑区不法投棄年度別実績 (令和元年度) 件数：600件 処理量：6.55トン</td> <td>(令和2年度) 件数：1,123件 処理量：9.87トン</td> <td>緑区不法投棄・ポイ捨て広聴件数 (市民からの提案・市政ダイレクト広聴) (令和元年度) 件数：11件</td> <td>(令和2年度) 件数：13件</td> </tr> </table>								緑区不法投棄年度別実績 (令和元年度) 件数：600件 処理量：6.55トン	(令和2年度) 件数：1,123件 処理量：9.87トン	緑区不法投棄・ポイ捨て広聴件数 (市民からの提案・市政ダイレクト広聴) (令和元年度) 件数：11件	(令和2年度) 件数：13件
緑区不法投棄年度別実績 (令和元年度) 件数：600件 処理量：6.55トン	(令和2年度) 件数：1,123件 処理量：9.87トン	緑区不法投棄・ポイ捨て広聴件数 (市民からの提案・市政ダイレクト広聴) (令和元年度) 件数：11件	(令和2年度) 件数：13件									
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
地域清掃回数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
	回	実績	1,349	1,000								
地域清掃 ごみ回収量	単位	目標	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0				
	トン	実績	286.0	186.2								
	単位	目標										
		実績										
事業スケジュール	平成20年度・・・事業開始 平成30年度・・・「美化推進重点地区の清掃委託」が「クリーンタウン横浜事業」に統合 令和3年度・・・みどりサンタプロジェクトの実施（新規）											

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 花いっぱい活動	1,430	1,320	110	花苗購入数増
	② 地域ふれあい活動	520	560	▲ 40	消耗品の見直し
	③ 駅さわやか活動	548	618	▲ 70	消耗品の見直し
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,498	2,498	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	栢澤 徹也	大山 敏彦	葉山 友裕

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	区民まつり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,600	0	0	0		5,600
令和3年度	5,600	0	0	0		5,600
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	4,900	4,900	5,400	5,900	5,900	5,900
市債+一般財源	4,900	4,900	5,400	5,900	5,900	5,900
決算 事業費	4,900	4,900	5,400			
市債+一般財源	4,900	4,900	1,438			

事業概要	区民相互の交流を深め、区民のふるさと意識を醸成するとともに、地域連帯と団体の活性化を図ることを目的とする区民まつりを実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	緑区民まつり補助金交付要綱							
運営方針等との関連								
事業目的・効果 (必要性)	平成6年度、緑区内各地で行われている「祭り」を区全体で一本化し、区の出組や区内で活動する団体のPRの場としてスタートしました。各種団体関係者の参画が多く得られ、緑区最大のイベントとして区民に定着しています。							
根拠・データ等	<p>緑区民まつり来場者数 実績推移 平成27年度20,000人、28年度25,000人、29年度7,000人、30年度30,000人、令和元年度27,000人、2年度中止、3年度中止</p> <p>緑区民まつり出店団体数 実績推移 平成27年度82団体、28年度86団体、29年度75団体、30年度79団体、令和元年度81団体、2年度中止、3年度中止</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区民まつり 来場者数	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人	実績	27,000	中止				
区民まつり 出店団体数	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	団体	実績	81	中止				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 令和元年度：緑区制50周年記念事業として実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民まつり事業	5,600	5,600	0	
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				
	⑨				
	⑩				
細事業合計		5,600	5,600	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	中野 浩一郎	河合 利充	松山 利幸

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	地域振興事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,189	0	0	0		2,189
令和3年度	2,189	0	0	0		2,189
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,935	1,935	2,189	2,189	2,189	2,189
市債+一般財源	1,935	1,935	2,189	2,189	2,189	2,189
決算	1,943	1,306	1,703			
市債+一般財源	1,943	1,306	1,703			

事業概要	地域の主体的な活動を支援するため、地域要望の把握や地域への情報提供など、双方向のコミュニケーションを大切に、地域との良好な関係を構築します。また、自治会活動を通じて地域の振興に貢献している自治会長の労をたたえ、感謝会を開催し、永年在職の自治会長に感謝の意を表します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	自治会町内会長永年在職者表彰要綱、自治会町内会に対する依頼業務の取り扱いについて(H17.4.1副市長依命通達)、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支えあう社会の構築を促進する条例(H23.3)							
運営方針等との関連	自治会との良好な関係づくりは、令和2年度緑区運営方針「安全・安心なまち」「いきいきと暮らせるまち」「みどりの魅力あふれるまち」の土台となるものです。							
事業目的・効果(必要性)	自治会は、市政・区政の運営に大きく貢献しており、地域においても住民相互の親睦や環境の整備などの活動を通して、良好な地域社会の維持・形成に大きな役割を担っています。こうした自治会活動を振興することにより、地域で支えあう社会の構築に寄与します。							
根拠・データ等	<p>【自治会加入率】</p> <p>令和2年度 72.2%、令和元年度 73.7%、平成30年度 75.1%、平成29年度 75.8%、平成28年度 76.6%、平成27年度 77.3%</p> <p>【5年区長感謝状受賞者数】</p> <p>令和2年度 9名(30年市長表彰 1名、20年市長表彰 1名、15年市長感謝 1名、10年市長感謝 1名)</p> <p>令和元年度 6名(25年市長表彰 1名、20年市長表彰 1名、10年市長感謝 2名)</p> <p>平成30年度 7名(30年市長表彰 1名、15年市長表彰 1名、10年市長感謝 2名)</p> <p>平成29年度 8名(15年市長表彰 2名)</p> <p>平成28年度 4名(15年市長表彰…1名、10年市長感謝…3名)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自治会加入率	単位	目標	75.1	73.7	72.2	72.2	72.2	72.2
	%	実績	73.7	72.2				
区内自治会数	単位	目標	123	123	122	122	122	122
		実績	123	123				
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>感謝会の開催：3月</li> <li>回覧物等配送業務：市連会、区連会の資料等を送付(毎月1回、8月は休会)</li> <li>自治会加入促進の支援：自治会との協議・検討及び加入案内リーフレット等作成(通年)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 感謝会の開催	1,073	1,073	0	
	② 回覧物等配送業務	950	950	0	
	③ 自治会加入促進の支援	166	166	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,189	2,189	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	中野 浩一郎	河合 利允	武田 雄美

事業区課	緑区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	
事業名称	災害に強いまちづくり事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,997					7,997
令和3年度	7,867					7,867
増△減	130	0	0	0	0	130

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	7,587	7,410	7,567	7,867	7,867	7,867
市債+一般財源	7,587	7,410	7,567	7,867	7,867	7,867
決算						
事業費	7,567	6,926	14,489			
市債+一般財源	7,567	6,926	14,489			

事業概要	避難場所における感染症対策を充実させます。防災ネットワークや関係機関との連携強化、啓発・研修等を通じて、災害に強いまちづくりを区民と協働して推進します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画「震災対策編」、「風水害等対策編」、緑区防災計画							
運営方針等との関連	令和2年度緑区運営方針「1 安全・安心なまち」							
事業目的・効果 (必要性)	東日本大震災や熊本地震及び近年の豪雨災害の発生に伴う課題を踏まえ、緑区災害対策本部の機能を強化します。災害発生時に円滑な応急活動を実施していくには、防災関係機関との連携を強化していく必要があります。地域防災力の向上を図る上で核となる小中学生への継続的な啓発を、学校と協力して実施します。災害時に避難した要援護者を支援する物資について、各拠点ごとの差が大きい現状があり、改善する必要があります。 本事業は、地震や風水害時の対策に加え、新型コロナウイルス感染症対策を行った、速やかな避難場所の確保と、防災ネットワークの連携強化及び防災関係機関との連携強化により、正確な情報を伝達し、災害に強いまちづくりを区民と協働して推進していくことを目的としています。							
根拠・データ等	緑区被害想定（元禄型関東地震平日18時を想定）【横浜市地震被害想定調査報告書 平成24年10月】 ・揺れによる建物全半壊被害：2,611棟 ・火災による焼失棟数：156棟 ・避難者数：9,591人 ・建物倒壊による死者：16人 ・火災による死者：6人 ・帰宅困難者数：約1万5千人 令和元年度台風19号による被害：住家半壊1件、一部損壊6件、床下浸水1件、崖崩れ・土砂流出1件、倒木5件 等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域防災拠点 訓練参加者数	単位	目標	6,400	500	1,000	1,000	6,400	6,400
	人	実績	6,340	1,040				
防災講演会 参加者数	単位	目標	350	100	100	200	350	350
	人	実績	中止	中止				
地図ワーク ショップ啓発 人数	単位	目標	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	563	1,025				
事業スケジュール	平成18年度：区本部機能強化事業、地域防災拠点等強化事業、防災ネットワーク事業、霧の里防犯防災活動センター運営費、災害医療活動対策事業開始 平成26年度：減災行動啓発事業開始 令和3年度：各種マップの増刷、新型コロナウイルス感染症対策事業開始 令和4年度：外国人（要援護者）に向けた減災啓発事業・妊産婦（要援護者）に向けた減災啓発支援事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区本部機能強化事業	1,198	1,198	0	
	②	地域防災拠点等強化事業	2,546	2,766	▲ 220	購入資機材の見直しによる減
	③	防災ネットワーク事業	580	580	0	
	④	減災行動啓発事業	862	562	300	新規取り組みによる増
	⑤	各種マップの増刷	300	500	▲ 200	4年度防災計画改正無しによる減
	⑥	災害医療活動対策事業	763	1,033	▲ 270	備蓄品の医療局予算対応による減
	⑦	霧の里防犯防災活動センター運営費	128	128	0	
	⑧	外国人（要援護者）に向けた減災啓発事業	220	0	220	新規事業による増
	⑨	妊産婦（要援護者）に向けた減災啓発支援事業	300	0	300	新規事業による増
	⑩	新型コロナウイルス感染症対策事業	1,100	1,100	0	
	細事業合計		7,997	7,867	130	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	齋藤 龍也	海野 賢一	大蘆 裕樹

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	安全・安心まちづくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,820	0	0	0		1,820
令和3年度	1,820	0	0	0		1,820
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,430	1,760	1,967	1,820	1,820	1,820
市債+一般財源	1,430	1,760	1,967	1,820	1,820	1,820
決算	1,426	1,563	1,819			
市債+一般財源	1,426	1,563	1,819			

事業概要	緑区を安全で安心して暮らせる街にするため、区内関係団体で組織する「緑区安全・安心まちづくり推進協議会」を運営し、地域で自主的な防犯活動に取り組む自治会等の活動を支援します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	緑区安全・安心まちづくり推進協議会会則 緑区安全・安心まちづくり推進協議会活動助成金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「1 安全・安心なまち」							
事業目的・効果 (必要性)	防犯に関する地域の関心は高く、住みやすいまち・犯罪のないまちを目指して、警察等関係機関との連携のもと、自治会による自主的な防犯パトロール活動等を支援する必要があります。また、近年継続して発生し、社会的関心も高まっている特殊詐欺(いわゆる「振り込め詐欺」)の被害に対策を講じる必要があります。							
根拠・データ等	<p>緑署管内刑法犯認知件数：令和2年560件、令和元年711件          緑区における特殊詐欺被害額：令和2年37件、約1億136万円、令和元年73件、約9058万円</p> <p>防犯グッズ配付実績 団体数・提供数(延べ数)          令和元年度：130団体、1,811個          令和2年度：81団体、1,182個</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区内犯罪認知件数	単位	目標		530	505	480	455	430
	件	実績	711	560				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度、3年度：緑区安全・安心まちづくり推進協議会の運営(防犯啓発物品・防犯パトロール物品の購入・配付等) 録音機の購入・配付</li> <li>令和4年度以降：緑区安全・安心まちづくり推進協議会の運営(防犯啓発物品・防犯パトロール物品の購入・配付等) 防犯ポスターのバスラッピングによる啓発</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 緑区安全・安心まちづくり推進協議会	1,320	1,320	0	
	② 特殊詐欺被害防止事業	500	500	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,820	1,820	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	中野 浩一郎	山尾 敏弘	宮内 寛子

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
予算区分	自主企画事業費		防犯・防災・安全対策費		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	
事業名称	交通安全対策事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,774					3,774	
令和3年度	3,554					3,554	
増△減	220	0	0	0	0	220	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	2,700	2,696	2,802	3,774	3,774	3,774
市債+一般財源	2,700	2,696	2,802	3,774	3,774	3,774
決算	2,665	3,107	2,456			
市債+一般財源	2,665	3,107	2,456			

事業概要	交通事故のない安全・安心なまちを実現するため、年間を通して広く交通安全に向けた啓発活動を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例、緑区交通安全対策協議会会則、緑区交通安全功労者表彰要綱、緑区スクールゾーン推進組織補助金交付要綱、交通安全シルバーリーダー活動要綱、緑区交通安全シルバーリーダー連絡協議会会則							
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「1 安全・安心なまち」							
事業目的・効果 (必要性)	区内の交通事故は減少傾向にあるものの、悲惨な交通事故を根絶するため、引き続き緑警察署・緑交通安全協会等、関係団体と連携して啓発活動に取り組み、交通事故減少に向けた事業を展開していく必要があります。また、平成31年4月に「神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行され、自転車保険加入が義務化されたことについても引き続き広く周知していきます。放置自転車対策については、駅前等の快適空間を確保するため、区内各4駅の自転車等放置防止対策協議会によるクリーンキャンペーンの実施など、地域と連携した啓発活動を行う必要があります。また、学校と連携した自転車マナーアップ啓発や児童への交通安全教育を行い、子どもの交通事故防止とマナー向上を図ります。スクールゾーン対策については、区内各小学校のスクールゾーン対策協議会の開催支援や協議会から出される「スクールゾーン路面標示」の要望に対応していくことにより児童の安全対策を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>緑区内の交通事故発生件数等推移 (発生件数) 平成30年 447件、令和元年 359件、令和2年 323件 (死者数) 平成30年 3人、令和元年 4人、令和2年 4人 (負傷者数) 平成30年 523人、令和元年 417人、令和2年 374人</li> <li>区内4駅の放置自転車等撤去台数推移 (鴨居駅) 平成30年度 276台、令和元年度 247台、令和2年度 158台 (中山駅) 平成30年度 183台、令和元年度 107台、令和2年度 100台 (十日市場駅) 平成30年度 91台、令和元年度 73台、令和2年度 59台 (長津田駅) 平成30年度 84台、令和元年度 63台、令和2年度 35台</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	400	350	350	350	350	350
	件	実績	359	323				
放置自転車等撤去台数	単位	目標	350	350	350	350	350	350
	台	実績	490	352				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>各季交通安全運動 春の全国交通安全運動(4月)、夏の交通安全事故防止運動(7月)、秋の全国交通安全運動(交通安全緑区民大会)(9月)、年末の交通事故防止運動(12月)</li> <li>登校時の高校生への啓発(5月)</li> <li>はまっ子交通あんぜん教室(6月)</li> <li>自転車放置防止クリーンキャンペーン(10月)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緑区交通安全対策協議会の運営	148	84	64	表彰者数の実績に合わせた増等
	②	交通安全運動推進	829	826	3	経費精査
	③	交通安全教育・対策	2,651	2,501	150	「ミドリ」ランドセルカバー作成による増
	④	放置自転車対策	146	143	3	経費精査
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
	細事業合計		3,774	3,554	220	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	中野 浩一郎	河合 利充	中村 友樹

事業区課	緑区	土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	交通安全施設等整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	2,500						2,500
令和3年度	2,500						2,500
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	0	0	0	2,500	0	0
市債+一般財源	0	0	0	2,500	0	0
決算						
事業費	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	「安全・安心なまち」の実現のため、生活道路やスクールゾーンを中心とした市民生活に密接した箇所における歩行者の交通安全対策を推進します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針 「安全・安心なまち」							
事業目的・効果 (必要性)	道路の安全施設や路面標示については、スクールゾーン協議会からの要望や日常の窓口対応等による市民陳情に対し、重要度の高いものから順次対応していますが、対応の遅れにより事故の危険が増加する可能性があります。また、近年は通学路を中心とした道路の安全対策に対する関心も高まっており、歩行者の安全確保を最優先として、生活道路における交通安全施設整備の推進を図る必要があります。 本事業は、各小学校で行われるスクールゾーン協議会からの要望や日々寄せられる陳情を踏まえ、危険度や地域のバランス等を考慮しながら生活道路における交通安全施設等の整備や補修を行い、歩行者の交通安全対策を推進することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑区内16小学校のスクールゾーン協議会からの要望対応件数</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度80件、2年度40件、3年度59件、4年度60件（見込み）</li> <li>※2年度は、コロナ渦により全小学校のスクールゾーン協議会が中止となったため要望件数が減少</li> <li>※本事業で対応する要望件数は、事業指標の通り</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
要望対応	単位	目標		10	10	10		
	件	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	当事業は、令和3年度から3箇年にわたって実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 交通安全施設等整備事業	2,500	2,500	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,500	2,500	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	道路係
	川口 幸輝	大木 真理子	片平 悠一

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	市民活動パワーアップ支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,462					3,462
令和3年度	3,462					3,462
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	2,868	2,872	3,572	3,462	3,462	3,462
予算 市債+一般財源	2,868	2,872	3,572	3,462	3,462	3,462
決算 事業費	2,654	2,168	3,057			
決算 市債+一般財源	2,654	2,168	3,057			

事業概要	緑区市民活動支援センターにおいて、運営委員会と区役所が協働で地域で活躍する人材の発掘、育成を目的に、生涯学習や市民活動に関する事業を行います。あわせて、活動団体間の交流を促進するための場づくりや情報提供を行います。また、地域課題にアプローチする新たな活動に対して、区として補助金を交付します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民活動条例、緑区市民活動支援センター要綱、緑区生涯学級実施要領、ばそこんひろば@みどり事業補助金交付要綱、緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「3みどりの魅力あるまちづくり」							
事業目的・効果(必要性)	女性の社会進出、退職年齢の引き上げなどから、ボランティア活動の期間が減少したり、個人の興味の多様化とSNSなどの新たな関係性が進み、従来の地域コミュニティを担う人材が不足する状況です。市民活動支援センターでも、利用者や運営委員会委員の高齢化、固定化が進み、従来の事業の継続は図られていますが、新たな発想による事業展開や新たな人材の取り込みが難しい状況にあります。そのため、市民活動支援センターが自ら地域の課題に向き合い、様々な機関団体等を結びつけ、関わる人々を増やしていくためのコーディネート機能を発揮していくことが求められています。また、新しい生活様式に対応するために、IT機器を使いこなすことがすべての年代に求められている中、IT弱者を取り残さない支援の継続も必要とされています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市自治会加入率 (横浜市) 令和2年度：71.2% 元年度：72.4% 30年度：73.4% (緑区) 令和2年度：72.2%</li> <li>隣近所で顔もよく知らない (横浜市市民意識調査) 令和2年度：14.0% 令和元年度：14.1% 30年度：14.0%</li> <li>何か社会のために役立ちたいと思っている人 (社会意識に関する世論調査) 2020年1月 (内閣府) 63.4% 60歳以上のスマホ使用者 令和3年度：24,649人 (46%)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
講座・学級・交流事業参加者数	単位	目標	5,000	2,000	3370	3500	3500	3500
	人	実績	3,274	298				
パソコンひろば@みどり参加者数	単位	目標	900	900	900	900	900	900
	人	実績	889	662				
チャレンジ提案事業採択団体数	単位	目標			4	5	10	15
	団体	実績						
事業スケジュール	平成15年度 区と協働でIT普及事業開始 平成17年度 緑区市民活動支援センター「みどりーむ」開館 令和3年度 チャレンジ提案事業以降 通年実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 講座・セミナー開催事業	560	560	0	
	② 市民交流事業	620	600	20	事務経費の増
	③ 生涯学級事業	450	470	▲ 20	学級の縮小による減
	④ 緑区内地域施設間連携	50	250	▲ 200	イベント実施見直しによる減
	⑤ 緑区市民活動支援センターのコーディネート機能の強化	286	186	100	コーディネート機能強化経費の増
	⑥ 緑区地域課題チャレンジ提案事業	549	449	100	コースの新設による増
	⑦ ばそこんひろば@みどり事業	947	947	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,462	3,462	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	中野 浩一郎	佐藤 靖彦	成宮 美保子

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	緑・芸術文化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,160					2,160
令和3年度	2,361					2,361
増△減	△201	0	0	0	0	△201

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,923	2,523	3,611	2,160	2,160	2,160
市債+一般財源	1,923	2,523	3,611	2,160	2,160	2,160
決算	1,887	2,211	1,233			
市債+一般財源	1,887	2,211	1,233			

事業概要	文化活動に関わる機会の提供と文化活動に携わる人材の発掘・交流を図るとともに、創造性の発揮を促し、緑区内の文化事業の活性化を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	文化芸術基本法、緑・芸術祭事業実施要綱、緑・芸術祭事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「3 緑の魅力あふれるまち」							
事業目的・効果(必要性)	<p>本事業では、区民の文化芸術鑑賞の企画や発表の機会を確保するため、区内の表現者や文化芸術団体の活動を支援し、その継続を支える事で区内の文化芸術振興を図ってきました。しかし、それら各団体においては、活動継承の課題が出てきている事や新たな支援対象を捕捉しにくい現状があります。また、区内においては、文化芸術の活動・表現の場が限られているという状況もあり、その中で各団体間の調整や確保、そして、区民の観賞機会の確保という公共的役割も求められています。</p> <p>一方で、平成29年度に改正された文化芸術基本法では、文化芸術の意義を「人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものであり、世界の平和に寄与するものである」と定義され、文化芸術を振興する自治体の役割として「自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」とされ、より広い視野での事業展開も求められています。</p> <p>これらの観点を踏まえ、今後も本事業では、区役所として公会堂及び区民文化センターの各ノウハウを活かし連携して、区民の文化芸術の表現、観賞の機会確保を図ると共に、それらに関係する各表現者や文化芸術団体等の活動継承・発展の支援を行ないます。加えて、これまで本事業において関係してきた表現者や団体の構成員も含めた本事業の対象となる地域住民との信頼関係を維持、発展させつつ、その活動を尊重しながら、区民の視点に根ざした地域特性や課題も把握し、文化芸術を通じて区民の暮らしをより多様性ある心豊かなものにしていけるような事業展開を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域団体からの意見交換、要望等</li> <li>事業実施数(共催・後援含む)(R1年度：30、R2年度：13、R3年度：23(見込))</li> <li>新規支援対象数(個人含む)(R1年度：3、R2年度：5、R3年度：3(見込))</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施事業数 (共催・後援含む)	単位	目標	30	25	25	31	31	31
	回	実績	30	13				
支援事業参加者数 (緑・芸術文化活動支援事業)	単位	目標	8000	4000	3000	8000	8000	8000
	人	実績	7749	1508				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度：緑・芸術文化事業 開始 平成21年度：緑・芸術祭事業補助金事業 開始 平成28年度：「交流と人材育成」事業 開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 緑・芸術文化活動支援事業(旧：地域文化振興)	1,710	1,410	300	オンライン配信等への対応に伴う増
	② 交流と人材育成	450	346	104	イベント開催に伴う増
	③ 文化芸術によるオリパラ機運醸成	0	605	▲605	事業終了に伴う減
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,160	2,361	▲201	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	中野 浩一郎	伊藤 慎吾	奥平 幸太

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	みどりスポーツ振興事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,854	0	0	0		1,854
令和3年度	1,720	0	0	0		1,720
増△減	134	0	0	0	0	134

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	3,617	1,981	1,795	1,854	1,854	1,854
市債+一般財源	3,617	1,981	1,795	1,854	1,854	1,854
決算	3,569	1,821	906			
市債+一般財源	3,569	1,821	906			

事業概要	区民が主体となって運営するスポーツ振興団体やスポーツ振興イベントの支援を行い、また、気軽にスポーツ文化に親しむことができるイベント等を区としても実施し、区民がより健康で多様な豊かな暮らしができる環境づくりを進めます。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、緑区体育協会事業補助金交付要綱、みどりスポーツフェスティバル事業補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画							
運営方針等との関連	令和3年度 緑区制運営方針「3 みどりの魅力あふれるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが気軽にスポーツに親しめる社会は、健康増進面はもちろん、精神的な充足や喜びをもたらし、また互いに尊重し支え合う共生社会の実現に繋がります。</li> <li>東京2020大会をきっかけとしたスポーツへの関心の高まりの機会を捉え、プロスポーツチームや他の事業とも積極的に連携を深め、区民がトップアスリートや新たなスポーツ競技を身近に感じる機会の提供、スポーツ文化を通じた多様な社会の実現を目指した事業の実施、誰でも気軽に走る楽しさを感じられるイベントなど、スポーツ振興の裾野の広がりのため、多様な事業を展開します。</li> <li>令和4年度においては、新型コロナウイルスの感染状況を見据えながら、従来からの集客イベントだけではなくオンライン配信等の企画内容を考え、このような状況でもスポーツの楽しさを感じられ、また自らの運動に繋がる機会を提供していく必要があります。</li> <li>緑区スポーツ協会など、スポーツ振興について行政と共にその役割を担う地域スポーツ団体は、スポーツ文化の多様性の維持・向上や区民がスポーツに気軽に親しむ機会を継続して提供していくために必要不可欠な存在です。団体の独立性を高め、新たな担い手を各団体が発掘・育成していけるように側面的に支援していきます。</li> </ul>							
根拠・データ等	「横浜市スポーツ推進計画基本目標」 1 子どもの体力向上方策の推進 2 地域スポーツの振興 3 高齢者・障害者スポーツの推進 4 トップスポーツとの連携・協働の推進 「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査報告書」 ・今現在、運動不足だと感じている割合 81.3% (最多年代 30代88.8% 最小年代 60代74.8%) ・過去1年間の週1日以上の実施率 「スポーツ観戦者」71.3% 「非観戦者(観戦に関心あり)」68.3% 「非観戦者(関心なし)」54.6%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
みどりスポーツフェスティバル参加人数	単位	目標	700	700	700	700	700	700
	人	実績	680	中止				
スポーツ振興事業イベント開催	単位	目標	5	2	3	4	4	4
	回	実績	4	1				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度：事業開始 令和元年度：ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック推進事業等 平成2年度：オリンピック・パラリンピック推進事業等 令和3年度：オリンピック・パラリンピック推進事業等、緑区ランニングフェスタ実行委員会発足準備 令和4年度：プロスポーツ連携事業等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 緑区スポーツ協会事業	750	750	0	
	② みどりスポーツフェスティバル事業	300	300	0	
	③ みどりスポーツ振興事業	804	670	134	事業拡大
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	1,854	1,720	134	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	中野 浩一郎	伊藤 慎吾	三樹 睦月

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	読書活動推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	500					500	
令和3年度	500					500	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	300	300	500	500	500	500
市債+一般財源	300	300	500	500	500	500
決算 事業費	300	296	499			
市債+一般財源	300	296	499			

事業概要	子どもから大人までより多くの方が読書に親しみ、楽しむことができる環境を整え、区役所・図書館・学校・地域・市民利用施設が連携し、緑区内の読書活動の推進と活性化を図ります。																																
事業開始年度	平成27年度																																
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動の推進に関する条例、緑区読書活動推進目標																																
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「3みどりの魅力あふれるまち」																																
事業目的・効果 (必要性)	横浜市民の読書活動の推進に関する条例に基づき、緑区では令和2年2月末に第二次緑区読書活動推進目標を策定しました。内容としては、①赤ちゃんからお年寄りまで本に親しむ環境づくり②ボランティアの育成③ネットワークを生かした家庭・学校での読書活動の推進④区の特性に応じた読書活動の推進の4つです。乳幼児から高齢者まで、多くの方が読書に親しみ読書を楽しむことができるように取り組むことで、心豊かな生活及び活力ある社会の実現を図ることを目的としています。																																
根拠・データ等	<p>平日の一日の読書量が10分以上の児童・生徒の割合（「全国学力・学習状況調査」より）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>小学生（横浜市）</td> <td>66.7%</td> <td>64.5%</td> <td>—</td> <td>60.3%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>66.2%</td> <td>65.7%</td> <td>—</td> <td>61.2%</td> </tr> <tr> <td>中学生（横浜市）</td> <td>44.8%</td> <td>40.8%</td> <td>—</td> <td>42.7%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>53.5%</td> <td>50.4%</td> <td>—</td> <td>50.1%</td> </tr> </table>									平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	小学生（横浜市）	66.7%	64.5%	—	60.3%	全国	66.2%	65.7%	—	61.2%	中学生（横浜市）	44.8%	40.8%	—	42.7%	全国	53.5%	50.4%	—	50.1%
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度																													
小学生（横浜市）	66.7%	64.5%	—	60.3%																													
全国	66.2%	65.7%	—	61.2%																													
中学生（横浜市）	44.8%	40.8%	—	42.7%																													
全国	53.5%	50.4%	—	50.1%																													
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																									
中高生向け事業参加者	単位	目標		50	70	90	110	130																									
	人	実績																															
赤ちゃん絵本貸出冊数	単位	目標	400	450	400	400	400	400																									
	セット	実績	452	415																													
CDブック貸出回数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																									
	回	実績	1,068	974																													
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度：事業開始（絵本セット、CDブック購入開始）</li> <li>平成29年度：読書まっぴ改訂</li> <li>平成31年度：第二次緑区読書活動推進目標策定</li> <li>令和2年度：緑図書館25周年記念イベント開催（秀島史香オンライン講演会）</li> <li>令和3年度：青少年向け新規イベント開始</li> </ul>																																

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年向け読書啓発事業	209	209	0	
	②	中高生ボランティア体験事業	14	11	3	前年度実績に基づく増
	③	本に親しむ環境づくり事業	93	93	0	
	④	区の特性に応じた読書活動の推進事業	184	187	▲3	CDブック購入数の減
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
細事業合計		500	500	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	中野 浩一郎	伊藤 慎吾	岡田 明子

事業区課	緑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費			
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	
事業名称	子どものまちづくりイベント Mini Mini Midori				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,500					3,500
令和3年度	3,500					3,500
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	0	0	3,500	3,500	1,000	1,000
市債+一般財源	0	0	3,500	3,500	1,000	1,000
決算	0	0	1,869			
市債+一般財源	0	0	1,869			

事業概要	次世代を担う子どもたちが、まちづくりに携わる楽しさを知るきっかけづくりとして、子ども達によるまちづくりイベントを実施します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」							
事業目的・効果(必要性)	次世代を担う子どもたちが、まちづくりに携わる楽しさを知るきっかけをつくること、その過程で緑区のことを知ってもらうことを目的としています。子どもたちの主体性、社会性を育み、子どもたちの力でまち全体の活性化や自分にとって住みやすいまちづくりを考えるきっかけを作る機会として、子どものまちづくりイベントを実施する必要があります。また、事業を進める中で区内事業者やNPO法人と協力・連携することで、次世代を担う子どもたちをともに育成する土台づくりを進めます。							
根拠・データ等	令和元年度子どものまちづくりイベント 参加者(子ども)アンケート結果：「来年も参加したい」97%(アンケート回収数：74件) ※緑区制50周年記念事業実行委員会主催							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
参加者(子ども)アンケート「来年も参加したい」回答率	単位	目標	90	95	95	95	95	95
	%	実績	97	イベント中止				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>○令和元年度 「緑区制50周年記念事業 子どものまちづくりイベント」※緑区制50周年記念事業実行委員会主催 子ども実行委員会：公募(H30年12月～)、説明会(H31年1月)、都筑区の子どもたちへ参加(H31年2～3月)、子ども実行委員会議等(R1年5～8月) イベント開催日：令和元年8月24日(土)、8月25日(日) イベント開催会場：中山地区センター</p> <p>○令和2年度 「子どものまちづくりPRプロジェクト」※緑区主催事業に移行 ※新型コロナウイルス感染症の影響で、イベント形式での実施は中止 令和元年度子ども実行委員への参加希望アンケート(R2年7月)、子ども実行委員公募(R2年9月)※令和元年度子ども実行委員に限定して募集、子ども実行委員WEB会議等(R2年10月～1月) PR作品：MiniMiniMidoriPR動画(YouTube)3作品(R3年3月公開) (内容)アニメ編「子どものまちミニミニミドリへ行こう」 ラップ・ダンス編「ミニミニミドリ校歌」 プレゼン動画</p> <p>○令和3年度 「子どものまちづくりイベント」 子ども実行委員会：公募(R3年3月～)、説明会(R3年6月)、子ども実行委員会議等(R3年6～9月) イベント開催日：R3年11月6日(土)、7日(日) イベント開催会場：山下地域交流センター</p> <p>○令和4年度 「子どものまちづくりイベント」 子ども実行委員会：公募(R4年3月～)、説明会(6月)子ども実行委員会(6～10月)、イベント本番にまちのリーダーとして活躍(11月頃) イベント開催時期：11月頃 イベント実施期間：2日間 イベント会場：未定 ボランティア募集：随時 事業後継者及びサポート体制の確保：近隣企業、NPO法人及び大学と連携し将来的な事業の担い手を育成</p> <p>○令和5～7年度 「子どものまちづくりイベント」 ※事業主体を地域に順次移行 事業主体の完全移行まで緑区が補助金を助成</p> <p>○令和8年度 「子どものまちづくりイベント」 ※事業主体が地域に完全移行</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 子どものまちづくりイベントの実施	3,500	3,500	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,500	3,500	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	山下 みや美	西森 正則	井上 史夏

事業区課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	青少年地域サポート事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,151					1,151
令和3年度	1,373					1,373
増△減	△ 222	0	0	0	0	△ 222

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,118	859	1,479	1,151	1,151	1,151
	市債+一般財源	3,118	859	1,479	1,151	1,151	1,151
決算	事業費	3,010	780	268			
	市債+一般財源	3,010	780	268			

事業概要	青少年が健やかに育つ環境づくりを目的に、青少年に関するボランティア団体の活動を支援するとともに、区内高校・大学等との連携を深めます。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、緑区青少年活動事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	子ども・青少年は、多様な人との出会いや様々な経験をしながら、社会の一員として自立していきます。子ども・青少年期の社会体験や自然体験が豊富な人ほど、社交性や挑戦意欲、自己肯定感が高い傾向があるとされています。人と人とのつながりや地域コミュニティの希薄化が危惧される中、地域ぐるみで青少年を見守り育てていく必要があります。また、青少年に地域とのつながりを実感し交流できる機会を提供することが求められています。							
根拠・データ等	家庭以外で経験したこと n=1004 (平成30年度横浜市子ども・若者実態調査/市民生活実態調査) 異年齢の人との交流 50%(502人) 地域の運動会やお祭り、清掃活動、防災訓練への参加 42.3%(425人) 日々、あいさつなど、声をかけてくれる近所の大人との出会い 41.4%(416人) キャンプやハイキングなどの自然体験活動 33.6%(337人) 困ったときに、親身に話を聞き、助言してくれる大人との出会い 29.4%(295人) ボランティアや就労体験などの社会体験 21.6%(217人) 将来や進路を考えるうえで参考になる大人との出会い 18%(181人) あてはまるものはない 17.6%(177人)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
みどりっこ育成活動支援事業	単位	目標	5	4	事業休止	2	2	2
	事業	実績	4	応募なし				
区民まつり中高生ボランティア	単位	目標	50	50	10	20	20	20
	人	実績	20	コロナ禍で区民まつり中止				
大学連携参加者	単位	目標		20	20	20	20	20
	人	実績		コロナ禍で中止				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度：緑区青少年活動事業</li> <li>平成20年度：みどりっこ育成活動支援事業</li> <li>平成22年度：青少年地域サポート事業</li> <li>令和2年度：区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① みどりっこ育成活動支援事業	200	0	200	補助の再開
	② 緑区青少年活動事業	453	453	0	
	③ 青少年地域サポート事業運営費	198	398	▲ 200	一部事業の中止による減
	④ 区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業	300	522	▲ 222	経費の精査による減
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,151	1,373	▲ 222	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	中野 浩一郎	伊藤 慎吾	岡田 明子

事業区課	緑区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	あんしん子育てネットワーク事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,100					8,100
令和3年度	7,998					7,998
増△減	102	0	0	0	0	102

歳出	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
		7,397	7,568	7,523	8,100	8,100	8,100	
予算	7,397	7,568	7,523	8,100	8,100	8,100		
決算	6,943	6,793	6,350	8,100	8,100	8,100		

事業概要	子どもの健やかな成長を支援するために、①妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援の充実、②地域の人たちの育児支援活動の推進、③区内で行われている様々な子育て支援に関する情報の提供を行います。																											
事業開始年度	平成24年度																											
根拠法令・方針決裁等	緑区子育て支援活動事業補助金要綱																											
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」																											
事業目的・効果(必要性)	<p>少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等により子育て世代のライフスタイルが変化しています。また、地域でのつながりの希薄化、子育て世代の孤立により子育て力の低下が懸念されています。</p> <p>あんしん子育てネットワーク事業では、①妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援の充実、②地域の人たちの育児支援活動の推進、③区内で行われている様々な子育て支援に関する情報の提供を行い、子育て世帯のみならず、地域全体での子育て力の向上を図ります。</p>																											
根拠・データ等	<p>緑区未就学児童数</p> <table border="1"> <tr> <td>緑区人口</td> <td>元年度181,582人</td> <td>2年度182,495人</td> </tr> <tr> <td>0歳児</td> <td>1,449人</td> <td>1,388人</td> </tr> <tr> <td>1歳児</td> <td>1,453人</td> <td>1,469人</td> </tr> <tr> <td>2歳児</td> <td>1,524人</td> <td>1,444人</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>1,472人</td> <td>1,537人</td> </tr> <tr> <td>4歳児</td> <td>1,450人</td> <td>1,469人</td> </tr> <tr> <td>5歳児</td> <td>1,505人</td> <td>1,479人</td> </tr> </table>							緑区人口	元年度181,582人	2年度182,495人	0歳児	1,449人	1,388人	1歳児	1,453人	1,469人	2歳児	1,524人	1,444人	3歳児	1,472人	1,537人	4歳児	1,450人	1,469人	5歳児	1,505人	1,479人
緑区人口	元年度181,582人	2年度182,495人																										
0歳児	1,449人	1,388人																										
1歳児	1,453人	1,469人																										
2歳児	1,524人	1,444人																										
3歳児	1,472人	1,537人																										
4歳児	1,450人	1,469人																										
5歳児	1,505人	1,479人																										
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																				
プレババ・プレママ教室開催回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12																				
	回	実績	11	7																								
子育て支援連絡会実施数	単位	目標	3	3	4	4	4	4																				
	回	実績	3	2																								
子育て支援情報メルマガ登録者数	単位	目標	540	560	580	600	620	640																				
	人	実績	538	575																								
事業スケジュール	<p>平成17年度：子育て応援ガイドブック、繁忙期の窓口対応等での見守り保育事業開始</p> <p>平成18年度：みどりっこカレンダー事業開始</p> <p>平成20年度：地域での子育て支援活動育成事業開始</p> <p>平成21年度：赤ちゃんの駅事業、歯つらつ、ママのハートバランス事業開始</p> <p>平成23年度：みどり子育て支援連絡会事業開始</p> <p>平成24年度：みどりっこひろば・メルマガ事業開始</p> <p>平成25年度：プレババ・プレママ講座事業開始</p> <p>平成26年度：保育施設のご案内開始</p> <p>平成27年度：乳幼児健診情報提供開始</p> <p>平成29年度：子育て支援者事業開始</p> <p>令和元年度：放課後事業情報提供</p>																											

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 当事者への支援	3,394	3,394	0	
	② 子育て支援	1,364	1,464	▲100	サークル団体減少による減
	③ 情報提供	2,980	2,640	340	アクセシビリティ対応による増
	④ 新型コロナウイルス感染予防対策	362	500	▲138	事業規模縮小による減
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		8,100	7,998	102	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	五十川 聡	野村 弘毅	田中 築

事業区課	緑区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	保育所すこやか子育て支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,170			36		2,134
令和3年度	2,367			36		2,331
増△減	△197	0	0	0	0	△197

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	2,243	2,721	2,717	2,050	2,170	2,050
市債+一般財源	2,207	2,685	2,681	2,014	2,134	2,014
決算	2,033	2,474	2,245			
市債+一般財源	2,006	2,448	2,245			

事業概要	緑区の子どもたちに関わる全ての人がつながり、切れ目のない支援を目指して、保育資源ネットワークの構築を進めます。相談が多い離乳期のための「離乳食ランチ交流事業」、乳児期の保護者が気軽に立ち寄り授乳・おむつ替えや育児相談ができる「赤ちゃんの駅事業」などを引き続き実施するとともに、参加者が増加している「あつまれ！みどりっこまつり」を継続することでスタッフ・参加者のネットワークを拡充し、地域の子育て支援を推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」							
事業目的・効果(必要性)	核家族化・共働き世帯の増加による子育て世帯の孤立や、地域のつながりの希薄化等により、子育て支援のニーズは高まっています。一方、保育所保育指針にも示されているとおり、保育所は地域の子育て支援という社会的役割を担う必要があり、区内公立保育所においても、保育所の物的・人的資源を活用し、子育て世代をサポートするための事業を行っています。保育所すこやか子育て事業においては、局事業に追加して、緑区の地域性に合わせた事業を展開することで、更なる子育て支援を実施します。							
根拠・データ等	緑区未就学児児童数 緑区人口 元年度181,582人 2年度182,495人 0歳児 1,449人 1,388人 1歳児 1,453人 1,469人 2歳児 1,524人 1,444人 3歳児 1,472人 1,537人 4歳児 1,450人 1,469人 5歳児 1,505人 1,479人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
あつまれ！みどりっこまつり参加者数	単位	目標	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	人	実績	946	—				
赤ちゃんの駅設置数	単位	目標	40	44	45	47	49	51
	箇所	実績	41	43				
施設開放利用者数	単位	目標	11,000	11,000	11,000	9,000	9,000	9,000
	人	実績	9,355	2,818				
事業スケジュール	平成18年度：あつまれ！みどりっこまつり開始 平成19年度：施設開放事業開始 平成20年度：保育アドバイザー派遣開始 平成21年度：絵本貸出、地域交流事業開始 平成28年度：赤ちゃんの駅事業、離乳食ランチ交流開始 令和2年度：多言語サポート開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① あつまれ！みどりっこまつり	601	601	0
② 赤ちゃんの駅事業	280	280	0		
③ 保育アドバイザー派遣	20	20	0		
④ 絵本貸出	280	280	0		
⑤ 施設開放拡充事業	317	634	▲ 317	竹山保育園民間移管による減	
⑥ 離乳食ランチ交流	288	288	0		
⑦ 地域交流事業	264	264	0		
⑧ 多言語サポート事業	120	0	120	隔年毎の更新料による増	
⑨	0	0	0		
⑩	0	0	0		
細事業合計		2,170	2,367	▲ 197	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 五十川 聡	係長 野村 弘毅	こども家庭係 田中 築
--------------------	-------------	-------------	----------------

事業区課	緑区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1	目		
事業名称	DV対策・児童虐待防止事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	645	0	0	0		645
令和3年度	645	0	0	0		645
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	845	745	645	645	645	645
	市債+一般財源	845	745	645	645	645	645
決算	事業費	610	609	415			
	市債+一般財源	610	609	415			

事業概要	DV被害者等の相談は法律にかかわる複雑な案件が多いため、女性福祉に詳しい弁護士による法律相談を行うことで、相談体制の充実を図ります。あわせて、児童虐待防止に関する職員向け研修等を実施し、複雑かつ多様な対象者への個別支援の技術向上を図ります。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子供を虐待から守る条例							
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	DV被害者への支援には専門的な法律知識が必要であり、職員では対応に限界があります。そこで、DV関係法律に造詣が深い弁護士による法律相談を実施、手厚い支援を行い自立を支援します。 児童虐待には複雑かつ多様なケースがあり、それぞれに合った対応が必要です。そのため、児童虐待防止に関する職員向け研修等を実施し、対象者への個別支援の技術向上を図ります。							
根拠・データ等	・児童虐待防止に関する職員研修について 児童福祉法第10条4項の4 市町村は、この法律による事務を適切に行うために必要な体制の整備に努めるとともに、当該事務に従事する職員の人材の確保及び資質の向上のために必要な措置を講じなければならない。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
女性福祉相談員 相談件数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	件	実績	301	297				
児童虐待防止職員 研修実施数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成19年度：DV対策事業開始 平成24年度：児童虐待防止事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① DV対策事業	404	404	0	
	② 児童虐待防止事業	241	241	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		645	645	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	五十川 聡	中島 知香子	こども家庭 田中 築

事業区課	緑区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	共に支えあう福祉保健の地域づくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,295					4,295
令和3年度	5,877					5,877
増△減	△ 1,582	0	0	0	0	△ 1,582

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	2,296	4,468	5,553	2,296	4,468	5,553											
市債+一般財源	2,296	4,468	5,553															
事業費	2,210	3,686	3,193															
市債+一般財源	2,210	3,686	3,193															

事業概要	身近な地域で誰もが安心して暮らし続けられるように、共に支え合い、つながりのある緑区を目指し地域福祉の推進を図ります。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、第4期横浜市地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」、緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」推進策定委員会運営要綱等							
運営方針等との関連	令和3年度 緑区運営方針「2 いきいきと暮らせるまち」							
事業目的・効果(必要性)	人口減少や少子高齢化、社会情勢・世帯構成の変化に伴い、支援を要する高齢者が増加する一方で、高齢施設の入所可能数に限りがあることで、支援を要する方の生活が地域へ移行していくことが想定されます。また、地域の支え手は、単身世帯の増加や家族形態の変容、「一億総活躍社会」による女性・高齢者の就業に伴い、より一層脆弱になることが想定されます。このような社会背景のもとで、つながりを持った支え合える地域を目指し、地域や区社会福祉協議会、地域ケアプラザと連携して、地域福祉保健活動の支援を継続していくこと、必要な取組を拡充していきます。また、民生委員・児童委員の活動を補助し負担軽減を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民アンケート結果（令和元年度実施：回答数1,305票（回収率29.0%））</li> <li>近所付き合い：「あいさつする程度であまり近所付き合いはない」「近所の人とは全く付き合いがない」64.0%</li> <li>顔の見える関係づくり：「日頃の顔の見える関係づくりはとて必要だと思う」「必要だと思う」84.7%</li> <li>顔の見える関係づくりのために必要なこと：「近所でのあいさつ・声かけ」89.3%</li> <li>※上位3項目抜粋 「近所での日頃からの付き合い」54.8%</li> <li>「自治会活動への参加（防犯・美化活動等）」43.3%</li> <li>地域活動への参加意向：「現在地域で行っている取組に参加しているか、今後参加したいか。」現在9.6% 今後32.6%</li> <li>情報の入手方法について：地域の福祉保健に関する活動の情報をどこから得ているか「回覧板や掲示板」56.8%</li> <li>※上位3項目抜粋 「広報よこはま」48.7%</li> <li>「地域のタウン誌」20.8%</li> <li>※20代：「回覧板や掲示板」24.1%、「家族」22.9%、「情報を入手する方法がわからない」16.9%</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区民アンケート結果（「困っている人がいたら現在手助けしている人」の割合）	単位	目標	16	-	-	-	25	-
	%	実績	20	-				
民生委員充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	97.8	95.1				
	単位	目標						
	%	実績						
事業スケジュール	令和元年度：区民アンケート実施 令和2年度：第4期プラン素案（案）作成、区内取組事例（3事例）の情報発信、民生委員活動マップ作製 令和3年度：第4期プラン策定、啓発講演会 令和4年度：第4期プラン推進 令和5年度：第4期プラン推進							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 地域福祉保健計画推進策定事業	3,175	4,967	▲ 1,792	計画策定完了に伴う減
	② 民生委員見守り訪問事業	1,120	910	210	返信かき費用等の増
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		4,295	5,877	▲ 1,582	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当	係
	米岡 由美恵	稲田 道	河原 龍也	

事業区課	緑区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	健康たうん・みどり推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,458					3,458
令和3年度	2,586					2,586
増△減	872	0	0	0	0	872

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,224	4,539	4,004	3,958	3,958	3,958
	市債+一般財源	4,224	4,539	4,004	3,958	3,958	3,958
決算	事業費	3,880	3,880	2,872			
	市債+一般財源	3,880	3,880	2,872			

事業概要	区民が生活習慣の改善や生活習慣病の重症化予防に取り組むことで、健康寿命を延伸し、身近な地域で安心して自立した生活が送れるよう支援します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、健康横浜21、緑区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	第2期健康横浜21の重点取り組みである、よこはま健康アクションStage2においては、10の取り組みを掲げており、特定検診・がん検診の受診率の向上や、糖尿病等の重症化予防、ロコモティブシンドローム/フレイル・オーラルフレイルの予防等が挙げられています。また第3期緑区地域福祉保健計画(みどりのわ・ささえ愛プラン)でも、健康づくりに関する取組推進を重点テーマとしています。緑区においては、特定検診受診率が市内16位(令和2年度速報値)ということもあり、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを進めるため、独自に予算を確保し、地域に応じた健康づくりの取組を多角的に推進することを目的とします。							
根拠・データ等	令和2年度 がん検診受診率(横浜市 令和2年度がん検診区別受診者数 より) 胃がん 子宮がん 乳がん 大腸がん 肺がん 緑区 2.5% 25.4% 14.1% 10.0% 6.6% 横浜市 2.7% 24.9% 15.0% 11.9% 9.4%  令和2年度 特定健康診査受診率【速報値】 緑区 14.9%(市内16位) 横浜市 16.4%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
健康づくり月間参加者数	単位	目標	4000	4000	2000	2000	2000	2000
	人	実績	3926	0				
思いやり健康づくりの日参加者	単位	目標	1300	1300	180	180	180	180
	人	実績	1347	36				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	・通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康づくり月間事業	591	589	2	保険料の増
	②	思いやり、健康づくりの日	1,065	487	578	測定機器借上料の増
	③	健康たうん・みどり	230	230	0	
	④	みどり食育実践推進事業	1,109	845	264	啓発リーフレット増刷(5,000部)
	⑤	若年層の生活習慣病予防講座	265	335	▲70	健康チェック委託の減
	⑥	体験型がん啓発事業	198	100	98	啓発物品単価数の増
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
	細事業合計		3,458	2,586	872	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	米岡 由美恵	笠羽 一博	長尾 奈々子

事業区課	緑区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1	目		
事業名称	高齢者生きがい推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	463					463
令和3年度	463					463
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	432	432	475	461	461	461
	市債+一般財源	432	432	475	461	461	461
決算	事業費	430	390	74			
	市債+一般財源	430	390	74			

事業概要	高齢者同士の交流を深めるとともに、老人クラブの加入促進やクラブ活動の活性化を図っていきます。日頃の活動発表や、加入促進も兼ねたイベントであるシルバークラブフェスティバル及び囲碁・将棋大会を開催しています。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法第13条（概要）地方公共団体のレクリエーション等による老人の健康保持事業実施の責務							
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「2 いきいき暮らせるまち」							
事業目的・効果 (必要性)	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブは、これまでも「健康・友愛・奉仕」を基本に、地域で助け合い・支え合いの活動を行ってきました。高齢者がこれまでに培った経験や能力を生かして生涯現役で活躍し、住み慣れた地域でいきいきと暮らしていけるよう、老人クラブも地域の担い手として、地域全体の支援の輪を広げることが求められています。しかし、ライフスタイルが多様化する中、老人クラブの加入率は年々低下しており、緑区でも加入率を高めることが課題です。 老人クラブが積極的な地域活動ができるよう運営を支援し、新規会員の参加しやすい組織づくりに向け、区老人クラブの活性化及び加入促進を図り、高齢者の社会参加や交流を促進します。							
根拠・データ等	<b>【各年度3月末】</b> ・緑区高齢化率 H30：23.6% H31：23.8% R2：24.1% ・緑区老人クラブ数 H30：80 H31：77 R2：77 ・緑区老人クラブ会員数 H30：5,035 H31：4,887 R2：4,784 ・緑区60歳以上人口 H30：51,817 H31：53,186 R2：53,585 ・緑区60歳以上高齢者の老人クラブ加入率 H30：9.7% H31：9.2% R2：8.9%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
老人クラブ数	単位	目標	77	77	77	77	77	77
	団体	実績	77	77				
シルバークラブフェスティバル参加者数	単位	目標	—	—	500	500	500	500
	人	実績	—	—				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	・区民まつり等における加入促進 ・シルバークラブフェスティバル（年1回） ・囲碁・将棋大会（年1回）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 老人クラブ加入促進事業	223	223	0	
	② シルバークラブフェスティバル等	240	240	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		463	463	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高年齢・障害運営係
	岩崎 均	落合 加恵子	長南 多恵子

事業区課	緑区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1	目		
事業名称	障害者自主製品販売支援・障害理解促進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	460	0	0	0	0	460
令和3年度	425	0	0	0	0	425
増△減	35	0	0	0	0	35

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	415	545	395	460	460	460
	市債＋一般財源	415	545	395	460	460	460
決算	事業費	209	429	372			
	市債＋一般財源	209	429	372			

事業概要	障害者通所施設の自主製品販売を支援することにより障害者の社会参加や生きがいがづくりの場を充実させます。また自主製品及び障害福祉についての啓発を通して区民の障害者への理解を促進します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法							
運営方針等との関連	いきいきと暮らせるまち④高齢者・障害者施策の推進							
事業目的・効果 (必要性)	本市第4期障害者プランでは「障害のある人もない人も、相互に人格と個性を尊重し合いながら、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることが出来るまちヨコハマをめざす」を基本目標としています。本事業は、障害者の社会参加や区民の障害理解の促進を主な目的とします。また、事業を通して様々な障害福祉事業所が連携することにより、障害者支援のためのネットワークづくりを図ります。							
根拠・データ等	区役所販売 R元年度 13事業所、R2年度 15事業所、R3年度 16事業所（内 休止中5事業所）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区役所販売事業 所数(のべ)	単位	目標	-	-	180	180	180	180
	施設	実績	188	177				
啓発ツール作成 数(ミリット 等)	単位	目標	-	1000	1000	1000	1000	1000
	部	実績	-	1000				
障害者週間イ ベント参加事業 所数	単位	目標	-	42	40	40	40	40
	事業所	実績	17	42				
事業スケジュール	①区役所販売 4～3月通年開催(ちらし 1月契約→3月納品・配布) ②商品の魅力発信啓発ツール作成 4～9月企画、10月契約等→12月納品・配布 ③障害者週間イベント 4～9月企画、10～11月準備調整、12月上旬開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 共同販売の推進	45	45	0	
	② 商品の魅力アップ支援	106	110	▲4	事務費の減
	③ 障害理解の促進	309	270	39	スタンプラリー実施による景品代の増
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		460	425	35	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩崎 均	係長 米山 のぞみ	障害者支援担当 係 荒江 俊樹
--------------------	------------	--------------	--------------------

事業区課	緑区	高齢・障害支援/福祉保健課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1	目		
事業名称	地域特性データ集作成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,000	0	0	0		1,000
令和3年度	0	0	0	0		0
増△減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	500	0	0	0	0	0
市債+一般財源	500	0	0	0	0	0
決算						
事業費	756	0	0			
市債+一般財源	756	0	0			

事業概要	地域包括ケアシステム並びに地域福祉保健計画の推進に向けて、関係機関と地域の状況・課題の共通認識を持ち、将来の展望をさらに深めるために、視覚的にわかりやすいデータ集を作成します。								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法、社会福祉法、横浜市官民データ活用基本条例、緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」、横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた緑区行動指針								
運営方針等との関連	令和3年度緑区運営方針「2 いきいき暮らしのまち」								
事業目的・効果 (必要性)	超高齢社会の地域課題を解決するためには、これまで以上に、地域関係者、関係機関、民間企業、行政が連携しながら、各地区での地域課題と区域全体での課題を一体的に連動させ、地域の実情と特性に応じた検討を行うことが不可欠です。「地域包括ケアシステムの構築」並びに「地域福祉保健計画の推進」に向けて、関係者間で共通認識を持ち、漠然とした課題を明確化して様々な事業を進めていくために、地域の現状や課題把握の基礎となるデータの整理・更新をすることが必要です。 平成29年度及び30年度に、平成27年国勢調査の基本単位区の数値等を用いて、区内各地区の人口推移や年齢構成、その他各種統計に加え、公共施設の分布や高低差、公共交通機関の状況等、視覚的な地理的要因等も含めて、総合的にまとめたデータ集を作成し、地域関係者と課題を抽出・検討していくためのツールとして活用してきました。 新たに令和2年国勢調査の数値等を活用した更新版のデータ集を作成し、地域関係者との会議の場で、最新のデータを踏まえた課題の共有や内部向けの研修等に活用します。								
根拠・データ等	○政策形成等において、データ活用を意識している市職員の割合【横浜市官民データ活用推進計画 令和2年度取組状況（関連政策：「政策1 データを重視した政策形成と基礎的データの整備の推進」） 平成30年度：59.9%、令和元年度：57.0%、令和2年度：56.2%】								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
地域関係者との会議	単位	目標	-	-	95	100	105	110	115
	回	実績	-	90					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成29年度：緑区暮らしのデータ集（地区別概要版含む） 平成30年度：緑区暮らしのデータ集（別冊） 令和元～3年度：データ集の活用 令和4年度：更新データ集の作成 令和5年度以降：更新データ集の活用								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 地域特性データ集作成事業	1,000	0	1,000	新規事業
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,000	0	1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者支援担当
	岩崎 均	東 明德	東 明德

事業区課	緑区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1	目		
事業名称	暮らしの衛生推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,666	0	0	0		1,666
令和3年度	1,666	0	0	0		1,666
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,759	1,749	1,636	1,666	1,666	1,666
	市債+一般財源	1,759	1,749	1,636	1,666	1,666	1,666
決算	事業費	1,509	1,521	1,569			
	市債+一般財源	1,542	1,521	1,569			

事業概要	区民が安全で快適な生活を送れるよう、食中毒や感染症の予防、虫や動物との正しい関わり方について周知・啓発を図ります。また、発災時における避難所での衛生対策やペット対策について理解を深めていただくよう事業を実施します。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法・食品表示法・医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律・狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律・横浜市スズメバチ等対策実施要領							
運営方針等との関連	緑区運営方針「1 安全・安心なまち」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①例年、食中毒や感染症等が多く発生しており、その予防及び発生時の健康被害拡大防止が急務になっています。営業者や区民への衛生知識の普及啓発により、健康被害の防止を図る必要があります。</p> <p>②ペットに関するしつけ・マナーに関する苦情が多く寄せられています。飼い主に対する適正飼育の啓発が必要です。</p> <p>③例年、ハチをはじめとした虫に関する相談が多く寄せられます。虫の生態等について市民向けに周知し、過度に怖がらず、適切な対応がとれるよう啓発することが必要です。</p> <p>④発災時、避難所では、水道が使えない等限られた中で集団生活を行うため、衛生対策が重要となります。そこで、食品や飲用水の衛生管理、避難してきたペットの対策について市民向け周知し、感染症等の予防につなげることが必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品関係相談件数 ＜実績推移＞元年度1,172件、2年度1,272件、3年度1,200件（見込み）、4年度1,200件（見込み）</li> <li>・犬・猫に関する相談件数 ＜実績推移＞元年度386件、2年度321件、3年度350件（見込み）、4年度350件（見込み）</li> <li>・ハチの相談件数 ＜実績推移＞元年度206件、2年度191件、3年度200件（見込み）、4年度200件（見込み）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
食中毒予防キャンペーン参加人数	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	人	実績	939	385				
動物関係講習会	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3				
事業スケジュール	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	通年で実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 食中毒予防啓発事業	777	777	0	
	② 薬と健康の啓発事業	132	132	0	
	③ 人と動物との共生事業	170	170	0	
	④ 安心・快適な暮らし推進事業	187	267	▲ 80	物品購入数減による
	⑤ 災害時に備えた衛生啓発事業	400	320	80	新規物品購入による
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計		1,666	1,666	0

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生係
	古家 浩一	井上 亜希子	今関 修一